

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 教育支援センター機能強化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

学校安全課 教育相談係 電話番号：058-271-3328(直通)

E-mail：c17770@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,367 千円 (前年度予算額：3,014 千円)

＜財源内訳＞

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,014	0	0	0	0	0	14	0	3,000
要求額	3,367	0	0	0	0	0	14	0	3,353
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

令和5年3月の文部科学省初等中等教育局長通知「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策について（COCOROプラン）」では、児童生徒が不登校になった場合でも、小・中・高等学校等を通じて、学びたいと思った際に多様な学びにつながるができるよう、不登校児童生徒の個々のニーズに応じた受け皿を整備するとともに、教育支援センターが地域の拠点となって、児童生徒や保護者に必要な支援を行うことが重要であると述べられている。

岐阜県教育支援センター「G-プレイス」では高校生段階の不登校生徒の居場所を提供するとともに、学校外での相談機関として様々な相談に応じている。しかし中には関係機関で相談や指導等を充分受けられていないケースもある。そこで「G-プレイス」では専任の職員（不登校対応専門職）を任用し、「G-プレイス」における直接支援、各県立高等学校への巡回訪問における不登校生徒の状況把握及び必要な支援、関係機関への接続等を行っていききたい。

(2) 事業内容

高校生段階の対象生徒等に対し、専任の職員（不登校対応専門職）を任用し、生徒一人一人の心に寄り添いながら将来の社会的自立に向けたきめ細かな支援を行う。専任の職員は、学校や関係機関が連携して不登校支援を行えるようにコーディネートし、相談・支援体制を構築する。

（３）県負担・補助率の考え方

県民のニーズに応じ、教育支援センターを整備し教育相談体制を充実させていくことは重要であり、県負担は妥当。

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報酬	1,994	報酬・地域手当
職員手当	770	
共済費	509	共済負担金・社会保険料・雇用保険料
旅費	94	費用弁償、業務旅費
合計	3,367	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

- ・第４次岐阜県教育振興基本計画
施策Ⅳ 「学びの多様なニーズに応える環境」の充実
２３ 誰一人取り残さない学びの機会の整備

（２）国・他県の状況

全国で設置されている教育支援センターの中で、都道府県の設置数は２．２％の３９教室であり、小中学生以外を受入対象としている施設は少ない。（令和６年１０月文部科学省「令和５年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について」より）

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

不登校の高校生等を対象とした教育支援センターにおいて、多様な学びの場・居場所を提供できる環境の整備と支援体制の充実を推進する。学びたいと思った時に学べる環境を整え、必要とする情報を提供する。相談・指導等を受けていない不登校児童生徒や保護者を支援につなげる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

※H30実績については、前年度の「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の結果
R6実績については、「岐阜県いじめ実態調査」の結果

指標名	事業開始前 (H30)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①児童生徒のうち、 学校内外の機関等 で、誰かに相談した 児童生徒の割合 【高等学校】	57.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100%以上	100.0%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	
令和5年度	
令和6年度	国委託事業により、ICTの活用や専門職の配置による機能強化を実施

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	不登校やひきこもりが社会問題化しており、教育支援センターの整備や教育相談体制の充実は必要性が高くなっています。
3	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価)	増加する不登校やひきこもりへの対応として、高校生段階の生徒等を主な対象とした教育支援センターを整備することはとても有効です。
2	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	適切な事業の実施により、効率化を図っています。
2	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 各学校のニーズを調査し、学校だけでは解決できない事案を教育支援センターや地域の支援機関と連携できるようにコーディネートする。
--

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 教育支援センターを整備し、支援を充実させるとともに、各学校担当者とのネットワークをより確かなものとして、不登校支援の充実を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】